

各 位

会 社 名 株式会社ソリトンシステムズ
代表者名 代表取締役社長 鎌田 信夫
(JASDAQ コード番号: 3040)
執行役員管理本部長 田 嶋 哲 人
(TEL. : 03-5360-3801)

簡易株式交換による株式会社オレガの完全子会社化に関するお知らせ

当社及び株式会社オレガ（以下、「オレガ」といいます。）は、本日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、オレガを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本件株式交換」といいます。）を行うことを決議し、本日両社間で株式交換契約を締結いたしましたので、以下のとおりにお知らせいたします。

なお、本件株式交換は、オレガについては、平成 28 年 7 月 6 日に開催予定の同社の臨時株主総会において承認を受けたうえで、当社については、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに、平成 28 年 7 月 28 日を効力発生日として行われる予定です。

また、本件株式交換は、オレガの直前事業年度の末日における総資産の額が当社の直前事業年度の末日における純資産額の 10%未満、かつ、オレガの直前事業年度の売上高が当社の直前事業年度の売上高の 3%未満であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

1. 本件株式交換の目的について

自治体・企業等が抱えるデータ量が年々増加する中、ネットワーク内でのデータ管理だけでは非効率・高コストになり、データを効率よく低コストで管理するためクラウドコンピューティングの活用が現在、急速に進展しております。オレガは独自の技術でストレージ（データを管理するハードウェア）の仮想化ソフトウェアである「VVAULT」を開発し、当該ソフトウェアを活用し大容量データを効率よく低コストで管理するクラウドサービス等を提供しています。一方、当社はPCや携帯端末、サーバー、ネットワークに関わるITセキュリティ分野で多くの自社開発製品を有し、それらを駆使したクラウドサービスを提供しています。データ量が飛躍的に増加するIoT(Internet of Things:モノのインターネット化)時代を迎え、オレガのストレージ仮想化ソフトウェアの技術は、当社が提供しているITセキュリティのクラウドサービスをよく補完するものであります。

また、オレガは放送局・映画配給会社のPRコンテンツ制作・配信システム「番宣組」を開発し、民放キー局をはじめとする放送局に多数採用されております。当社は公衆モバイル回線で高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecaster ZA0」を放送局に販売しており、当該分野でも連携が期待されます。

本件株式交換により、両社が資本面で一体となり、柔軟にかつ機動的に資源配分を行うことで、スピーディにかつ積極的にニーズに対応することで両社のチャンスが拡大するものと想定され、当社グループの企業価値向上を目的として、今般、オレガを完全子会社化することといたしました。

2. 本件株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	平成28年6月22日（水）
株式交換契約締結（両社）	平成28年6月22日（水）
株主総会開催日（オレガ）	平成28年7月6日（水）
本件株式交換の効力発生日	平成28年7月28日（木）（予定）

（注1）当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本件株式交換を行う予定です。

（注2）本件株式交換効力発生日は、両社の合意により変更されることがあります。

3. 本件株式交換の概要

（1）本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、オレガを株式交換完全子会社とする株式交換となります。オレガの株主には、本件株式交換の対価として、当社が有する自己株式を割り当ていたします。

なお、本件株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ず、オレガについては平成28年7月6日開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで、平成28年7月28日を効力発生日とする予定です。

（2）本件株式交換に係る割当ての内容

	株式会社ソリトンシステムズ (株式交換完全親会社)	株式会社オレガ (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当比率	1	93

（注1）株式の割当比率

オレガの普通株式1株に対して、当社の普通株式93株を割当て交付します。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

（注2）本件株式交換により割当てする当社の株式について、当社が有する自己株式を割当てます。

普通株式：308,295株（予定）

（注3）単元未満株式の取扱い

本件株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100株未満の株式）を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。平成28年2月29日時点のオレガの株主名簿を基準にした場合、同社の全株主の内、30人の方々が当社の単元未満株式を保有する可能性があります。金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。当社の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対しご所有の単元未満株式の買取を請求することができます。

（3）本件株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

オレガは新株予約権を1,770個（同社の普通株式：1,770株）発行しておりますが、平成28年7月6日に開催予定の同社の臨時株主総会において本件株式交換が承認された場合、当該新株予約権は無償で同社に取得されることとなります。

(4) 本件株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、本件株式交換における交換比率の算定については、その公正性及び妥当性を確保するため、当社及びオレガ双方から独立した第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティング（以下、プルータス）に算定を依頼しました。

プルータスは、両社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当社が、東京証券取引所 JASDAQ 市場に上場しており、市場価値が存在することから市場株価法を採用し、また、オレガの株式価値については、非上場会社であることを勘案し、DCF法を採用して算定を行いました。

当社株式の市場株価法においては算定基準日を平成 28 年 6 月 21 日として、当社普通株式の東京証券取引所 JASDAQ スタンダードにおける算定基準日の終値、算定基準日以前 1 ヶ月間、同 3 ヶ月間及び同 6 ヶ月間までの平均市場株価（終値）にて算定しております。この算定された当社株式の 1 株当たりの価額の評価レンジは以下のとおりであります。

算定方法	1 株当たり価値の評価レンジ
市場株価法	1,040 円～1,120 円

これに対して、オレガのDCF法においては、同社が作成した平成 29 年 2 月期～平成 33 年 2 月期の事業計画の財務予測に基づく将来キャッシュフローを一定の前提・仮定を基にした割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を算定しております。オレガの直前事業年度である平成 28 年 2 月期の実績は、売上高：186 百万円、営業利益：0.3 百万円で、当該事業計画ではストレージ仮想化ソフトウェアの売上伸長等により 5 年後の平成 33 年 2 月期に売上高：2,334 百万円、営業利益：587 百万円を見込んでおります。算定されたオレガの 1 株当たりの価値の評価レンジは以下のとおりであります。

算定方法	1 株当たり価値の評価レンジ
DCF法	56,608 円～97,030 円

上記方式において算定されたオレガの普通株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の株式交換比率の算定結果は 50.54～93.30 になります。両社から独立した第三者算定機関であるプルータスによる当該算定結果は、プルータスが本件株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

当社はこれらの算定結果を踏まえ、両社で真摯に交渉・協議した結果、最終的に「3. 本件株式交換の概要（2）本件株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意しました。

なお、プルータスは、当社及びオレガからは独立した算定機関であり、関連当事者には該当いたしません。

(5) 上場廃止の見込み及びその事由

本件株式交換により、当社が上場廃止となる見込みはございません

4. 本件株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	株式会社ソリトンシステムズ	株式会社オレガ
(2) 所 在 地	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	東京都新宿区山吹町347番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鎌田 信夫	代表取締役社長 三好 修
(4) 事 業 内 容	ITセキュリティ&クラウド、 映像コミュニケーション、 エコ・デバイス	ソフトウェアの開発・販売 ネットワークシステム開発・販売
(5) 資 本 金	13億2,650万円	7,000万円
(6) 設 立 年 月 日	1979年3月	2000年3月
(7) 発 行 済 株 式 数	9,869,444株	4,493株
(8) 決 算 期	12月31日	2月末日
(9) 従 業 員 数	(連結) 551名 (単体) 458名	(単体) 15名
(10) 主 要 取 引 先	NTT コミュニケーションズ、 NEC等	TBS テレビ ダイワボウ情報システム等
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行	三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	有限会社 Zen-Noboks 49.4% ソリトンシステムズ従業員持株会 4.7% BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS 4.6%	三好 修 30.8% 有限会社ポラリスグループ 16.6% 塩田英一郎 10.9% その他(27名) 41.7% (平成28年2月29日現在)
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	なし	
人 的 関 係	なし	
取 引 関 係	なし	
関連当事者への 該 当 状 況	なし	

(注) 特記しているものを除き、当社は平成27年12月期末時点、オレガは平成28年2月期末時点の概要になります。

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	株式会社ソリトンシステムズ (連結)			株式会社オレガ (個別)		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成27年 12月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
	決算期					
純 資 産	4,923	5,161	4,650	154	66	66
総 資 産	9,044	10,626	10,437	207	120	120
1株当たり純資産(円)	498.89	545.33	491.17	43,042	20,121	20,138
売 上 高	11,161	12,439	10,278	160	94	186
営 業 利 益	956	1,072	452	△19	△87	0
経 常 利 益	1,006	1,043	435	△19	△87	0
当 期 純 利 益	877	633	△301	△19	△87	0
1株当たり当期純利益(円)	88.90	67.30	△31.99	△5,383	△26,407	17.19
1株当たり配当金(円)	15.00	15.00	15.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 当社は、平成27年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

(注2) 当社の経営成績は連結であり、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」になります。

5. 本件株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本件株式交換による商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点で確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本件株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みで、これに伴いのれんが発生する見込みです。発生するのれんの金額及び会計処理等につきましては、監査法人との協議の上、今後、確定いたしますが、確定次第、開示いたします。

7. 今後の見通し

本件株式交換による当社業績への影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 28 年 2 月 15 日付開示) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
当期連結業績予想 (平成 28 年 12 月期)	15,700	1,300	1,250	840	89.14
前期連結業績予想 (平成 27 年 12 月期)	10,278	452	435	△301	△31.99

(注) 当社は、前期 (平成 27 年 12 月期) に決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更しており、前期は 9 カ月間の決算となっております。